

「市場原理主義」批判と「市場原理」

鈴木 則稔*

The Criticism on “Market Fundamentalism” and “Principle of Market Competition”

Noritoshi SUZUKI *

Summery

The subprime crisis surfaced at spring in 2007 developed into the global financial crisis which begins from the U.S. in September, 2008. Expansion of the crisis has been recognized as a problem which the global financial system involves, in which capital moves freely across the border. Now, each country are accelerating introducing regulation into a financial market. The economy of the countries which have grown by the principle of free market competition has greeted the turning point. And then, many criticism about “the market fundamentalism” are shown in the US., EU. and Japan. How should we consider its hisitory and the problem?

抄 録

2007年春に表面化した欧米のサブプライム危機は、2008年9月米国を震源とする世界的金融危機に発展した。危機の拡大は、資本が国境を越えて自由に移動する現在の国際経済体制がはらむ問題として、改めて認識された。同時に各国では、金融に一定の規制を加える方向での動きが加速している。市場の競争原理によって成長してきた各国の経済が転換点を迎えている。そして、日米欧ともに市場原理主義に対する批判的見解が多く提示されている。我々はこの問題をどう考えるべきか。歴史とともに考える。

キーワード：市場原理、グローバル資本主義、新自由主義、レーガノミクス

1. 本来の市場原理と市場原理主義批判

1. 1 市場原理とは何か？

2008年10月23日、米連邦準備制度理事会の議長を18年勤め、好景気時代に金融政策のマ

エストロと称賛されたアラン・グリーンズパン氏が謝罪した。9月に発生した米国発金融危機の元になったバブルを防げなかったことを公聴会で追及されてのことだ。在任中規制緩和を促進する等、市場経済の機能をとくに

* 情報コミュニケーション学部情報メディア学科、Tsukuba Gakuin University

信頼した姿勢をとっており、部分的にはあるがこれを誤りと認めた。「市場原理主義」への批判はここへ来て激しさを増した。

日本ではこの危機に先立ち、二年ほど前から「市場原理主義」への批判が目立っている。ただ、論者によって想定する対象の違うことが推測されたり、「市場原理主義」と言うべきではなく、単に個別の規制緩和を問題にしているとしか思えないものもある。市場経済に対し質の悪い仮面を仕立て上げ、それを批判攻撃していると見られる言論もある。ここでは、少しく整理をし、検討を加えておきたい。

そもそも、本来経済学が口にする①「市場（競争）原理」と、②（経済論壇で言う）「市場原理主義」の間には、誤解を生みやすい部分がある。①の使用例は、「一般財の価格は、市場原理に従って決定されるが、公共財などの価格は必ずしもそうではない。…」などと言う場合に相当する。この場合の「市場原理に従う」は、「市場メカニズム」＝「価格競争メカニズム」の作用に、財サービスの価格や取引数量、雇用ひいては企業の消長をも委ねることと同義である。「市場の原理にしたがって」とは、「市場の指し示す数字を信号として、消費者や企業、政府が行動する。」ということである。この言葉には、使い方ではほぼ同義と見られる「競争原理」という亜種も存在する。この場合の「競争」とは、経済学的には市場取引における「価格競争」と理解できるが、『教育に競争原理を導入するのはいかなものか』と言うような使い方をする人々は、経済学の「競争」ではない普通名詞としての競争をイメージしていて、価格の部分には意識にないものと想像できる。

一方、経済論壇で数種類の人物群が攻撃を行っている対象は、文言上②の「市場原理主義」というものである。この場合は宗教上の「原理主義」つまり、「キリスト教原理主義」や「イスラム原理主義」などと同じような使

い方と見られる。自らの非難の対象者が、“市場を絶対”と見ているであろうから、論者たちはそれを「市場・原理主義」と名付け、相手を「市場原理主義者」と呼んでいるのである。

1. 2 ソロス・榊原の「市場原理主義」と経済学の市場原理

市場原理主義と言う言葉が世に出たのは、元々は、1998年にジョージ・ソロスとその著作¹⁾で、“Market Fundamentalism”と言う言葉を使った頃とされる。”経済の全てを市場に委ねれば社会の繁栄と公正が約束される。市場への干渉は社会的幸福の減少をもたらす。”といった考えが「市場原理主義」と見られるが、著名な投資家ソロスはこれを批判したわけである。日本では、榊原英資がソロスに先立ってこの言葉を提示している²⁾。

資源配分上の効率性つまり「生産とそれを通じる財サービスの豊かさ」と言う意味での『繁栄』は、前節①の示す価格の働きにより市場がもたらしてくれる。しかし、所得配分上の不平等解消を『公平さ fairness』ととらえるなら、それは市場原理ではもたらされない。これは、現代経済学での共通認識である。立法や行政など公的な力と政策、あるいは規制もなければ、少なくとも経済的公平性は達成されないはずだ。これが、とりわけ厚生経済学理解の大前提である。

ここでは、問題あるものとして、当然①ではなく②の理解を想定する。つまり、メディアなどで批判されている「原理主義」は、「経済取引（その財の価格と取引量）やそれにかかわる事柄の決定を、すべてにおいて市場価格による調整メカニズムに委ねること、そしてその結果が経済運営上（主に資源配分上）常に（効率性だけでなく公平性の見地からも）望ましいと考える立場。また、その考え方に則って、社会経済上の仕組みを構築運営せんとする立場」と考える。グローバルな視

点を加えれば、「市場原理というシステムを遍く世界中のあらゆる経済、社会の決定に適用し、またその採用を国境を越えて求めるべく圧力を各国に加える立場」と表現することもできよう。

2. 歴史的展開：“レッセフェール”の復興

2. 1 ケインズ主義”の台頭と後退

まず、歴史を見ておこう。第二次大戦後、米国の産業経済は大戦前から続いて自動車や航空機等の大企業を中心とし、オートメーションを駆使した大量生産で世界の先頭を切っていた。消費経済もこれに対応して、大量消費の時代を迎えていた。いわゆる“フォーディズム”³⁾と言う言葉で代表される産業構造である。この構造は、ルーズベルトのニューディール以後導入されたケインズの公共投資支出政策と整合的なものでもあった。ヘンリー・フォードの逸話にもあるように、労働の使用者である企業が従業員に高い給料を払えば、それが大量の需要という形で企業に還ってきて、それがさらなる大量生産を引き起こし、生産がさらに向上するというものだ。そのきっかけを政府財政が作るべきだというのがケインズの政策である。

難解なケインズの原著を現在のテキストにあるように定式化したのは、米国ケインジアンすなわち L.R. クラインや A.H. ハンセンであった。このケインズ主義的政策観は、ジョン F. ケネディ大統領や「偉大な社会」演説のリンドン B. ジョンソン大統領のころまでは、高福祉政策とともに米国の経済社会を成長させ安定させる政策として確固たる地位を築くかに見えた。経済学のテキストでは、クライン・ハンセン時代以降発展したケインズのマクロ経済理論と貨幣市場論、これに新古典派の市場機構理解を組み合わせた「新古典派総合」あるいは「ニューエコノミックス」とよ

ばれた内容が、これに相当する。ケネディのスタッフとなった J. トービンや「新古典派総合」を広めた PA サミュエルソンらがその代表である。

しかし、ケネディによって始まったインドシナ紛争への介入が、ベトナム戦争へと本格化し、軍事支出による莫大なドルの世界経済への流出をもたらし、日本や西ドイツのキャッチアップによる国際競争力の低下で貿易赤字の増大が起こり、さらに1973年秋からの石油価格の高騰（第一次石油危機）に端を発するインフレーションが、悩める米国経済に追い打ちをかけた。しかもこのインフレーションは景気後退や不況の時にもしぶとく残った。ケインズ経済学的枠組みでは不況の時物価が上昇するという発想は出て来にくい。このインフレと景気停滞（スタグネーション）の併存をスタグフレーションと呼び、累積する米国政府の赤字とともに、ケインズ経済学的枠組みでは解決困難という見解が優勢となった。

2. 2 ケインズ政策批判から再びの“自由主義”へ

この①スタグフレーションや②国際競争力低下と貿易赤字、④ドルの信任性の低下、⑤財政赤字、等々の状況が重なり、政策の主流であった米国ケインジアンの経済学は批判を浴びた。当然この頃から、ケインズの財政支出主導の経済政策に疑問が提示されるようになった。「大きな政府」というのはまずいのではないか。財政支出による経済の安定や成長の達成は、国家財政の赤字累積やドル価値の下落など副作用が大きく、その割には輸出などにも貢献せず、米国の世界経済での地位は落ちるばかりではないか。このような批判が主流であったケインズ主義的政策や新古典派総合に向けられだしたのが、1970年代後半であった。クラインやハンセン、サミュエルソンに代表される、米国ケインジアンの

「新古典派総合」は、通常の市場経済の運行の中にケインズモデルを取り込んだものである。しかし、本来ケインズは市場の機能に不信をもつ立場であったので、攻撃はジョン・V. ロビンソン⁴⁾など英国ケインジアンからもあった。政治的にはジョンソンの後を受け継いだ共和党のニクソン大統領、フォード大統領の共和党政権下で米国はベトナム戦争の泥沼から抜け出すことになったが、世界経済での相対的地位の低下は引き続いた。次の民主党カーター大統領もその延長上にいた。この間ソビエト連邦の軍事力は最高潮を迎えその一方での米国の政治的経済的もたつきが目立った。これらが米国民全体に、政治の保守化をもたらしたと言われる⁵⁾。

1980年代、政権交代を機に米国や英国で経済政策の基本思想がケインズ的なものから、新しい自由主義的なものに転換された。批判や抵抗も多かったが、それでも公的部門への介入を重視する米国型ケインズの政策が変わって、ミルトン・フリードマンの新自由主義的政策が取って代わった。「大きな政府」から「小さな政府」への転換と言われた。カーターを破った共和党のロナルド・レーガン大統領がきっかけになった。レーガン政権の経済政策つまりレーガノミックスは、それまで40年近く支配的であったケインズ主義的政策スタンスから一転して、福祉など国家の介入より市場機構の自由な運行を重視する「新自由主義」と呼ばれる立場に基づく政策群であった⁶⁾。産業構造の観点から、自動車産業など製造系大企業中心の経済から現在のような金融系企業が主導する経済に転換したのはこのときだとする意見⁷⁾もあるほどだ。その考えに沿って言えば、このレーガン期の転換こそが結果として、今回の金融経済破綻へと続く一連の流れを作ったとも言える。レーガン期以降、民主党クリントン政権時(貿易や福祉政策での変化はあるものの)も含め、基本的に米国国内の規制緩和や減税、

他国に対する金融市場開放要求など自由主義的スタンスは変わっていないからである。

2. 3 新自由主義とグローバル化

「市場原理主義」は、80年代以降のレーガン政権や、それを支えた自由主義を掲げる学者たちを含めた「新自由主義」と呼ばれる思潮の根底である。これは新古典派経済学の市場理論を前提とする。各市場での自由な価格の動きに任せておけば、労働や資本(機械設備や住宅、在庫品)などの生産要素は最も効率の良い生産プロセスに配分され、生産物は最もその品物を高く評価してくれる消費者のもとに届く。つまり経済社会全体としては、資源を最も効率よく使い、最大の満足を得ているのであるから、これには誰も反対できないであろう。これが、枝葉を切り払って極く簡単に表現した「新古典派経済学」の市場分析(厚生経済学)の市場評価である。現在世界中の大学で講義されている伝統的ミクロ経済学の市場観である。

その議論を政策論上の象徴を用いて「小さな政府」論と呼ぶが、これと「市場原理主義」をほぼ同義、特に実効上同義と見ている人も多いようだ。フリードマンに代表される論者たちは以下の如くに言う。「政府や中央銀行の政策上の主な仕事は、財政や金融で何か経済に仕掛けることではない。ミクロ経済では円滑な市場の運行を邪魔する規制などを取り除き、独占や寡占を排除するなどして価格競争や技術競争を促し、マクロ政策では通貨供給量変動率や物価上昇率くらいに目を光らせておくべきだ。」という立場である。彼らは通貨供給量を監視すべきとする主張から“マネタリスト”の名でも呼ばれ、小さな政府論者はこれとほぼ同一視される。労働に関しても市場原理を重視し、労働需要と労働供給の自由な動き、つまり競争の中で賃金が決まるべきであり、より良くより多く働く者に多くの報酬が行き、企業も個人も怠け者は労働市

場から淘汰されるのは当然と考える。かくして、新自由主義者、マネタリストは人々から労働のインセンティブを奪う過大な福祉予算などは経済に有害であるとし、財政赤字削減の必要性を訴える声とあいまって、それまでの高福祉国家のあり方を再考させる論陣を張った。

2. 4 レーガノミックスとサッチャリズム

この思想を具現化したものがレーガノミックスである。この頃米国では経済だけでなく、政治的文化的にも急激な保守化の波が所得中流以下の階層に押し寄せていた。これを「保守化ムーブメント」⁸⁾と言う。その中で大統領になったロナルド・レーガンはそれまでの大きな政府、すなわちケインズの政策、福祉国家指向の政策を一転させた。

レーガノミックスの特徴をあげると、次のようになる。

(1) 自由競争、自由貿易重視を基本にして、国民に労働意欲の惹起、自助努力、貯蓄の増加を求め、福祉予算を削減し、減税を行う。

(2) 企業への規制を緩和し、生産効率の向上を期待して投資減税を行う⁹⁾。

(3) M. フリードマンなどマネタリスト的なスタンスでマネーサプライの伸びを監視規制し、インフレーション抑制重視のマクロ経済政策を行う。

(4) ソビエト連邦との緊張緩和路線を捨て、対決路線をとり、戦略防衛構想（“スターウォーズ計画”）など、軍備予算の拡大充実を行った。

つまりレーガノミックスは、マクロ経済ではマネタリスト、加えて生産側を重視するいわゆるサプライサイドエコノミックス、対ソビエト強硬路線の軍備支出増大、この三者の複合と見る事が出来る。

一方、英国では保守党のマーガレット・サッチャー首相が登場し、英国経済に荒療治を行った。当時英国は「大きな政府」の政策

スタンスの下規制が多く、産業の一部は国有化され、保護政策により貿易上の競争力も低下し「英国病」とまで揶揄されていた。一方で高福祉政策を継続し、財政赤字は拡大していた。サッチャーはこれに「規制緩和」「国営企業の民営化」「福祉教育費の削減」などの政策で答えた。また、とくに英国の主要産業であるシティなどの金融について「金融ビッグバン」と呼ばれる大幅な規制緩和を行って、海外から英国金融界への資本の流入を促した。国全体としての生産力向上を重視したが、一方で所得格差などは広がった。

ところで、次に示す“ワシントンコンセンサス”はこの自由主義的思考を、国境を越えて世界に遍く広めるべきとする立場をプログラム化したものである。”世界中のあらゆる経済で様々な規制を撤廃するべきで、これにより人、モノ、カネ（資金）がどこにでも自由に流れ、結果世界中の生産性と消費者の厚生が高まり、互いに豊かになり、経済の諸問題解決にも有効である。”すなわち規制の撤廃で、国境を越えたレベルでも自由な市場活動がなされれば、価格機構の働きの効率的資源配分が達成され、関係国国民の”総体”としての経済的厚生水準は上がる”と言う理屈である。

2. 5 自由化提言戦略ーワシントン・コンセンサスー

レーガン・サッチャーに見られる経済政策の反ケインズの的、自由市場重視の大転換のなかで、貿易や資本移動に関しても、この新自由主義的な姿勢は貫かれた。とくに、この新自由主義の広がりにより重要な役割を果たしたのは、“ワシントンコンセンサス”と後に呼ばれる自由主義的な合意事項であった。

ワシントンコンセンサス”は P. クルーグマンや世界銀行の副総裁も務めた J.E. スティグリッツ¹⁰⁾の指摘によっても著名になった。もともと発展途上国や中南米諸国の累積債務

問題や経済混乱にIMF（国際通貨基金）、世界銀行が対処する中で確立された。自由主義的、自由貿易主義的経済運営方針を羅列した10項目ほどの内容である。旧ソビエトの崩壊など共産圏の崩壊で経済への国家介入政策の権威が凋落し、世界には自由主義の雄、レーガン・ブッシュの米国が唯一の超大国として残った。従って経済的に困難な国々に対しては、米国と同じようなスタンスで経済を運営して行けば困難は収束し、いずれ米国と同じように豊かになれるという教義のみが残されたのであった。

具体的には①補助金のカットなど財政赤字解消のための緊縮財政、②課税対象を広く薄くし税率引き下げを行う、③貿易の自由化、④金融市場の開放とくに短期資本移動の自由化、⑤金利の自由化、⑥直接投資の自由化、⑦公営企業の民営化、⑧国際的M&A等が自由に出来るための様々な規制緩和、⑨所有権法の確立変革、⑩適切な為替レートの維持、などの内容である。つまり、小さな政府、規制緩和、民営化、市場とくに金融市場の解放という言葉に集約される内容である。これは後の小泉構造改革とほぼ同一路線である。

しかし、とくにIMFの指導に従った当時の経済困難国の国民にとって、これら政策の評価はどうであったろうか。ソビエト崩壊後のロシアではIMFの勧告に従った経済政策がとられ、共産主義経済から極端な自由主義経済化が強行され、GDPの縮小や失業の増加など混乱が続いた。この経済混乱が収まったのはプーチンが登場してからだった。その間の非富裕層の苦難は報じられたとおりである。ロシアでは当時発生し始めた経済格差がさらに広がり、現プーチン体制下の”復活したロシア経済”でも依然問題になっている。

1997年の東アジア経済危機では、韓国、タイなどもIMFの推奨する自由化政策を採らざるを得なかった。韓国では、自由化を受け入れる一方で、さらに政府により財閥間で産

業部門別割り当てや統廃合が行われるなど荒療治がとられた。混乱は急速に収まったが国民の犠牲的貢献があつてのことである¹¹⁾。

2. 6 グローバリズム

自由市場主義者にとってその政策を国際経済に拡張しない理由はない。とくに財サービスや資金（企業）の自由な移動、拡張、活動を保証すべきだという立場をグローバリズムと呼ぶ。また、企業などの世界的な展開などをグローバリゼーションと呼ぶ。これに反対するのが「反グローバリゼーション運動」すなわち、サミット会場などの大きな経済関係会議の周辺で毎回、激しい反対運動が展開されるもので、これはよく知られている。

効率的資源配分が国境を越えて実現し、多国間で生産や消費がトータルで最大効率の最大満足の状態になると新古典派経済モデルは言っている¹²⁾。しかし、ミクロ経済学や厚生経済学の教科書に、断り書きも載っているはずだ。この自由市場経済の効率性を評価する場合、所得分配の平等性という別の観点からの評価は入っていない。不平等の是正は立法、行政の判断で財政などを通じて各国が行えば良いというのがこの立場である。

新古典派経済学は、あくまで資源配分の効率性のみを限定的評価のうえで自由競争市場経済の優位点を指摘しているのであって、市場機構万能論を言っているのではない。所得の分配のことは何も言っていないのである。人々の所得格差や、その拡大による社会の不安定などは政治にお任せしますと言っているのである。よって例えばソロス（1999）が指摘するように、市場原理優位論の国際経済への単純な適用、他国への押しつけに際して、公正な分配まで市場の力で可能である、と言い切っている論者がいれば、それは新古典派理論の甚だしい誤用となる。

3. 日本の自由主義政策と「市場原理主義」への方向転換

3. 1 中曽根から橋本、小泉へ

レーガン、サッチャーによる自由主義路線への大転換期に、日本でも中曽根康弘が登場し、それまでの自民党内閣とはやや異なった政治経済路線をとることとなった。歴史的に振り返ってみると財政において公共事業の占める地位は、後の小泉内閣時と比べれば、見直しと言うほどの転換はなされなかったが、初めて「行政改革」と言う言葉が大きく登場し、行政機構のムダという発想が表に現れた時期でもあった。また、膨大な累積赤字をため込んだ国有鉄道を公共部門から切り離すことや日本航空の完全民営化等を行った。同様に、専売公社、電信電話公社を、それぞれNTT、JT等へと民営化することを成し遂げた。批判や抵抗は大きかったが、これは日本経済にとっては大きな節目となった。

橋本龍太郎内閣は、「財政構造改革」で財政赤字削減に挑み、消費税の税率アップを実行したが、不況への引き金となったということで批判を浴びることになる。一方で、「行政改革」で22省庁を半分近くに整理する道に糸口を付け、「経済構造改革」に加え「金融システム改革」を訴え、英国のサッチャー政権による金融の「ビッグバン」にならい日本版「金融ビッグバン」を実施し、それまで大蔵省（橋本内閣時に財務省に名称変更決定）の規制行政が主軸であった金融部門の大幅な自由化、市場化を行った。

新自由主義やグローバリゼーションの波に乗るということでは、この橋本内閣の金融ビッグバンは日本にとっての端緒となった事柄である。そこではキーワードとして①フリー、②フェア、③グローバルの三つが掲げられた。まさにグローバルで自由な資本移動を標榜する言葉が並んでいる。これによって、外貨預金（外為法改正）、ネット証券取

引、投資信託の銀行窓口での販売（業務分野規制撤廃）、金融持ち株会社の合法化（独占禁止法）、ペイオフ解禁、証券総合口座等が導入されることとなった。

中曽根内閣の行政改革と国営企業民営化はまだバブル経済の時期に実行されたが、橋本の金融ビッグバンは「平成大不況」のただ中であつた。その後も不況は収まらず、日本の経済低調時代は続いた。結果的にはその最後半に不況を打開するという目的で、自由主義改革路線を標榜する小泉純一郎内閣が登場した。

3. 2 小泉一竹中構造改革とポスト小泉

小泉とその中心的経済閣僚、竹中平蔵の掲げた政策の柱は「聖域無き構造改革」であつた。その思想はやはり「小さな政府と経済の自由化規制緩和」で、アメリカ政府から出された『規制撤廃および競争政策に関する日米間の強化されたイニシアティブに基づく米国政府年次改革要望書』と歩調を合わせるとも言われる¹³⁾。その中身は（1）「民間出来ることは民間に」、（2）”地方に出来ることは地方に”の「三位一体改革」（3）その他の規制緩和、にまとめられる。

（1）は郵政民営化、道路公団民営化、政策金融機関の整理統合、競争入札の推進、公共施設運営の民間委託推進、などが大きな案件であつた。（2）は国庫からの補助支出金の廃止削減、地方交付税交付金の改革削減、地方への税源移譲など税源配分の見直しからなる。いずれも国と地方の関係に関わるものである。とくに郵政では、郵政公社が2007年に「日本郵便株式会社」になり、道路公団は2005年にネクソコなどに分割され、政策金融機関は2008年に日本政策金融公庫（特殊会社）に統合された。

小泉内閣以後、平成18年には安倍、19年には福田内閣が誕生しそれぞれ1年しか活動しなかったが、良し悪しの評価はともかく、小

泉内閣のような強い自由主義的改革意志は持たずに終わってしまった。また政治的には、小泉時代退潮にあった郵政民営化反対提唱者たちの“復活”が報じられている。

4. 2008年金融危機

4. 1 グローバル資本移動の転換点

2008年9月、米国四大証券のひとつリーマン・ブラザーズが破綻した。原因は前年春から続いている、いわゆるサブプライム・ローン関連証券などによる損失をしのぐ体力がなかった事が理由と言われる¹⁴⁾。

今回の一件によって、自由な市場によるシステムはリスクを評価できないことが暴露されてしまった。これまで余り意識されなかった自由市場の欠陥であろう。さらにレバレッジをかける等して拡大した信用膨張の大きさも計測出来ないのである。それは、通貨当局が真に事態を把握できていないことを意味する。破綻はこのリスク商品を買ったEUの銀行を危機に陥れ、米国以下の株式市場で(2008年10月中旬の今)、株価下落が続いている。欧州ではかつて銀行危機の際日本が行った中央銀行の多額の資金提供、公的資金からの金融機関へ大がかりな救済、そして最終的には、日本でも竹中による不良債権対策として行われた資本の強制注入が行われようとしている。米国も追従せざるを得ない状況になっている。

そもそも、公的資金を金融機関の救済などの目的で使うこと自体、反市場的な発想である。米国では、税金の金融機関救済目的の使用に反発する人々の声が報じられている。また、このような事態を招いたサブプライム関連商品を開発した金融界、その素ともなった住宅バブルを見過ごしたかつてのFRB幹部に批判の音が集中している¹⁵⁾。なかでも国境を越えてサブプライム商品を多く買っていたと思われる欧州からは、自由な(短期の)

資本移動を含む金融取引を野放図に推奨してきた新自由主義思想、グローバル資本主義、その根底を成す市場原理主義に批判の音が上がっている。これは事態の推移からして当然のことである。

今回の事態を招いた商品の開発販売にかかわった金融機関とりわけ投資銀行などに規制が必要との声は、07年春夏のサブプライム問題発覚時にはすでに、米英以外の政府からは出てはいた。“少額の資金でレバレッジをかける。”あるいは「株式の空売り」等、すなわち自己資金の何倍もの借金でリスク商品を取引できること。そのようなことがむやみに出来ないようすること等である。しかし、1年ほど米国英国とも規制の必要を認めずに来て今回の危機に至った。そもそも、本来は市場原理主義の問題と言うより、その中で金融活動の規制レベルの問題であった。そこをゴリ押しして、規制論に耳を貸さなかった米国、英国に問題があったことは確かである。

今回ついに、とくにリーマンブラザーズ破綻以後、問題の中心米国自身が規制に向かう方針を表明し、問題解決にあたって外国の協力を仰ぎ、米国内では金融機関への資本の強制注入まで行うことになった。そのためひとまず“野放図なグローバル資本主義”にブレーキをかけるという点で、G8はじめてする世界主要国の合意はできたものと思われる。

4. 2 日本の実物経済への影響

影響という点では、日本の金融機関もサブプライム関連商品による損失を出している。まだ確定段階ではないが、欧州の金融機関に比べれば損失は軽いという報じられ方をしている。その一方、次のような影響が考えられる。

- (1) 米国経済の減速低迷により、輸出にブレーキがかかり成長、実物経済にマイナス。
- (2) 米国の消費、輸入低迷が中国や他国に

波及し、日本から各国への輸出が減少。

(3) ドル、ユーロ等の下落で相対的に円高となり、輸出にはブレーキがかかり、輸出産業の利益も円高差損で減殺され、国民所得ひいては消費に悪影響。

(4) 株式相場、不動産価格の下落による逆資産効果。

(5) 米国金融危機以前からあった日本の不動産市場の不振が、金融系外国資本の撤退、縮小で加速。

(6) 小泉政権時に持ち直したはずの成長率もここへ来ての腰折れで、疲弊した地域や低所得層に回る可能性があった（予算や補助金も含めた）経済的恩恵のトリックルダウンが期待できなくなり、さらに格差感が増すことが予想される¹⁶⁾。

08年10月中旬現在、現麻生太郎内閣はこのような事態に対し、1兆8081億円の補正予算を国会に提案し、議案は両院で可決された。また、2兆円の財政支出が提起されている。しかし上記効果が当面継続すると見られるので、今後どれほどの景気落ち込みになるか予断を許さない。

5. 市場原理主義批判と現実

5. 1 市場経済以外の選択肢

日本では小泉政権当時から規制緩和や民営化、とりわけ郵政三事業の民営化には反対の声が存在した。また、外国資本の活動に対しても、その法理性や動機はともかく反発や非難、それを許す制度や行政への批判は報じられた。このような場合、言論を通じての批判では、直接「小泉構造改革」や「規制緩和」の総論各論への批判とともに、それらの根底に存在すると“批判者たち”が認定する「市場原理主義」への批判、そしてそれを排除せよとの意見が伴う。その際、必ずしもソロスが言うようなファンダメンタリズムとしての「市場原理主義」、とくにグローバルな資金の

自由行動を認めるという意味での「原理主義」なのか、単に市場競争の「行き過ぎ」を批判しているのか、それとも、市場での価格競争が経済活動の基本であること自体にクレームを付けているのか曖昧である。

日本経済の基本は、市場の価格競争にあったはずである。様々な規制や公的機関の介入、経済政策、自由に対する数多くの例外措置は必要な限り存在してきたが、基本は市場原理によって運行されてきたことは間違いない。学問的にも（厚生経済学）、経験的にも、市場経済による生産要素も含めや財サービスの配分について、それ以上の効率はないと言うのが我々の基本的理解であったはずだ。

では、“彼ら”は何をせよといっているのだろうか。外国の投資資金の行動自由を法律で規制せよと言うのか。公正取引委員会は別として、M & Aには公的機関の許認可で網を掛けると言っているのだろうか。民営化した郵政事業を、再び公営化せよと言っているのだろうか。等々、非市場的方法を導入せよと言う声の種類だけは多数多様である。しかし、多くの場合、市場原理によって生きている日本の経済を全否定するものはいないだろう。多くは、自分が主張する領域だけは別と考えているようである。

5. 2 改良主義

今回08年9月の金融危機を受けて、それまでリスクのある金融商品やファンドの活動への規制に消極的だった米国や英国も、新たな規制の制定を認めることになった。一方で、大方の国境を越えた金融活動に、基本的な自由は残されており、またそれが否定されることは今後もありえない。また国内での個々の経済活動についても、規制が解除されてきた経緯が逆回転することは考えにくい。

このように、現実の経済運営は、市場原理による運行を基本としながら、リスクの高いこと、一般的不正の温床になりそうなこと、

官僚や一部の利益団体の不当な権益に関わる事項や国益に反する事項などについて、これらすべてについて監視を繰り返して行くしか方法がない。最終的には立法府が更にその上から監視とチェックを行ってゆくしかない。

また反対に、教育のような明らかに市場原理のみの視点では運営に問題がある分野においては、「価格競争」ではないと言う意味で市場の議論からはみ出している「競争」がある。これを強要するような状況には、早急に見直しを行うべきだろう。ただ、それは選挙を通じた議会を通じて国民がコントロールするほかに手が無い。手遅れの可能性もある。

5. 3 政治性の過小評価とアメリカニズム

市場原理主義、あるいはグローバル資本主義の有様については、もうひとつ別次元の問題が存在することを指摘しておきたい。それはアメリカニズムと切り離せないのではないかということである。結局、市場原理が世界に広まったのは国際政治の観点から言えば、はじめに英国、次いで米国の影響力による貢献が大きいことは間違いない。無論、米英西欧以外の各国が最終的には、近代市場経済のメリットや自由資本主義による企業社会の効率性を認めたから今日のグローバル経済があるのだが、その“布教”に彼らの果たした役割は小さくない。日本の例を見れば、幕末の開国つまり近代国際貿易への参加強要から始まり、第二次大戦後の経済開国つまり貿易や資本の自由化について、良し悪しはともかく、米国の“忠告”や“圧力”または“恫喝”の果たした役割は大きい。その時の米国の行動には覇権主義のほかにも、宗教的な感覚からくるであろうお節介な利他主義、その根底にあるアメリカニズムがあるだろうことは想像できる¹⁷⁾。

国際貿易での市場原理と対処し、グローバル資本主義での金融資本の自由な活動に監視

や規制を加えるとき、現実問題として米国との間で政治的、文化的問題を解かねばならないということはどの国でも経験している。金融危機後のこれからも多分継続することだろう。この点は経済交渉の表で議論できない可能性が高い分だけ厄介である。そして、例えば「日本には長く食肉の習慣はなかった。」等と言っても牛肉の輸入を拒否できないように、非経済領域の理由をもって、経済交渉全般を拒否できないのである。従って、この市場原理主義の問題で、政治的文化的問題つまり、非経済的領域の関連を軽視することも、現実には危険である¹⁸⁾。

6. まとめ

(1) 市場原理の広範な経済への適用や資本のグローバリゼーションは依然必要であるが、社会の非経済的部分（伝統、文化、習慣、一般生活）に対する影響を十分に考慮して適用されるべきである。伝統的な新古典派経済学の競争市場論は、純粋な資源配分システム論であり、その実践が社会生活にたてる波風をいちいち考慮していない。しかし、より多くの人々を総体として豊かにするには、自由な市場という方法を用いる以上のシステムは見つかっていない。自由主義的政策は運用の仕方が問題で、とくに公正な分配や、金融市場の安定性確保ということについては通常の運用では保障されていないとみるべきである。それをチェックするのが民主主義的議会やメディアの役割である。非経済的部分から市場原理への理不尽な攻撃にも注意すべきで、それを最終的にバランスさせるのは議会やメディアの上立つその国の国民である。

(2) 市場の力は万能であるとして、資源配分から所得の分配ひいてはそれが作り出す社会的影響まで含めて、すべて市場の価格競争システムにゆだね、その結果を受け入れるべきだというのが市場原理主義である。その

地球規模つまりグローバルな適用に多くの反感と懸念が寄せられていることは事実である。とくにその推進者である米国の圧力に対する批判は、海外ばかりでなく米国内の有識者からも出ている。とくに2008年9月の世界金融危機は、イラク政策への批判ともあいまってそれを加速させる可能性がある。

(3) 新古典派の経済学は純粋な経済モデルによって、資源配分と効率性を論じただけであるのに、いつのまにか英国や米国の国際戦略の柱を担い、米国などとは違った様々なフェーズの諸国への圧力となってしまった。また、今回の金融危機はこれまでの米国への貯蓄資金の流れを逆流させ、経済的な側面から、政治的局面を変化させる可能性があり、ある意味での危険を孕むことを考慮しなければならない。

(4) 市場原理の透徹は時として、周辺の世界システム（人的組織、地域、生活様式や文化も含めて）を破壊したり、大きな影響を与えることがある。それが全ての人々に悪い影響を与えるとは限らないが、それも含めどのような影響があるのか詳細な検討はまともでない。ただ、“市場原理主義者”とその守護神であるアメリカは、あまりにも強く各国に市場原理での経済運営を押しつけ過ぎた可能性がある。

(5) 日本での市場原理主義批判は、時として対象が曖昧で、そのため批判本来の目的が果たせてないと思えない場合も多い。現実には個別のケアというレベルで緻密に対応するしかないが、国民には批判派、擁護派双方を監視する必要がある。また教育の競争（大学間の競争、個人間の成績競争）を安易に経済的な競争と同一視することは危険である。

参考文献

クルーグマン、ポール「経済政策を売り歩く人々－エコノミストのセンスとナンセンス－」

1995年9月、伊藤隆敏監訳 北村行伸、妹尾美起訳 日本経済新聞社 (Paul Krugman “Peddling Prosperity” -Economic Sense and Nonsense in the Age of Diminished Expectation)

クルーグマン、ポール「資本主義経済の幻想－コモンセンスとしての経済学－」1998年10月、北村行伸編訳、ダイヤモンド社

クルーグマン、ポール「格差はつくられた」2008年6月、三上義一訳 早川書房 (Krugman Paul “The Conscience of a Liberal” 2007. 9 Norton)

佐伯啓思「アダム・スミスの誤算－幻のグローバル資本主義（上）－」1999年6月

佐伯啓思“新自由主義の考え方には「社会」の存在が欠けている”『エコノミスト』2008年9月9日号 pp.82-83.

榊原英資「市場原理主義の終焉－国際金融の十五年－」1999年4月、PHP

鈴木則稔“サブプライム・クライシスの貨幣論的視角”2008年3月、『筑波学院大学紀要』第3集、pp.23-pp.34

ソロス、ジョージ「グローバル資本主義の危機－開かれた社会を求めて－」1999年1月、大原進訳、日本経済新聞社 (Soros, George “The Crisis of Global Capitalism”: Open Society Endangered, 1998, Public Affairs, N.Y.)

スティグリッツ、ジョセフ. E. 「世界を不幸にしたグローバリズムの正体」2002年5月、鈴木主税訳、徳間書店 (Stiglitz, Joseph. E. “Globalization and its Discontents” 2003. 4. Norton)

フレッケンシュタイン、ウィリアム. A. シーハン、フレデリック、「グリーンスパンの正体－2つのバブルを生み出した男－」2008年4月、北村慶監訳、鈴木南日子訳、エクスタレッジ (Fleckenstein, Willam. A. & Sheehan, Frederick “Greenspan’s Bubble” 2008. McGraw-Hill.)

アメリカ合衆国国務省「規制撤廃および競争政策に関する日米間の強化されたイニシアティブに基づく米国政府年次改革要望書」2000年10月12日、駐日米国大使館 HP.

渡辺恒雄 “時局エッセー「ファンド資本主義の時代

に」－教養主義の復活を－” Web 上から入手（日本記者クラブ『日本記者クラブ会報』2006年1月10日第431号“新春随想”を転載）

注

- 1) ソロス（1999）p.197-p.200他参照。近年ソロスは、グローバル資本主義の有り様に厳しい批判を繰り返している。道徳的批判の他、とくに金融資本の本質的不安定さを指摘する。また、米ブッシュ政権への批判も同様である。なお、クルーグマン（1998）の巻末付録に、1997年5月にあったソロスとクルーグマンの対論が収録されている。
- 2) 榊原英資もソロス同様、グローバル金融資本への厳しい批判を行っている。言葉発案の経緯に関しては、榊原英資のソロス（1999）巻末での解説参照。
- 3) 自動車製造企業の草分け、米国のフォードにちなんでこのように呼ばれる。
- 4) ジョーン V ロビンソン女史はケインズの高弟だが、市場経済への理解度についてはケインズ自身より厳しく、その点はケインズからも批判を浴びたことがある。とくに晩年は、ケインジアンというより社会主義的スタンスに近かった。
- 5) カーター政権時、イラン駐在米国大使館占拠事件がおこり、ソビエトがアフガニスタンに侵攻するなど、ベトナム撤退後の米国の政治的威信も失墜しかけていた。
- 6) 新自由主義という名称で呼ばれるが、基本的には、ケインズ以前の“レッセ・フェール”と変わらない。ケインズ時代に細部の技術的な修正を行ったことと、主導者が米国になったという点が新たな部分と言える。
- 7) 佐伯啓思（2008）参照。
- 8) クルーグマン（2008）p.77-p.89参照。
- 9) 投資減税で生産力を上げることなどを理論面で支えたのは、当時の大統領経済諮問委員長であった、マーティン・フェルドシュタインらである。
- 10) クルーグマン（1998）第6章 p.151-p.181、スティグリッツ（2002）p.35-p.39参照。なお、前者は‘Foreign Affairs’1995, July-Augustからの転載日本語訳である。
- 11) スティグリッツ（2002）参照。とくに、この期間のIMFの動きは従前と比べると変質しているとして厳しく批判している。
- 12) 国際経済学の教科書における、リカードの「比較優位」から始まる議論等参照。
- 13) この文書は、大使館（米国国務省）のHPから入手できる公開された公式文書である。参考文献の米国国務省（2000）の例他、この報告書は毎年提示されている。
- 14) 鈴木則稔（2008）参照。
- 15) フレッケンシュタイン・シーハン（2008）参照。
- 16) “trickle-down”のことで、経済的恩恵が上層から隅々まで行き渡ることを指す。サッチャリズムで使われた言葉。
- 17) クルーグマン（1995）が主張するように、経済問題に“国家間の国際競争力”概念を持ち出すことや、戦略的貿易論等ということは、経済学的にナンセンスであるとしても、どうしてもこれを知らない人々は、アメリカニズムのような感情を押さえる事が出来ないのかも知れない。
- 18) 本稿ではケインズ以前の経済学について触れなかったが、レッセ・フェールの祖とされるアダム・スミスが、実は現代の「市場原理主義」やグローバリズムとは逆の立場とさえ言えるという指摘が、佐伯啓思（1999）（p.228他）でなされている。